

67 浜の担い手・地域活性化対策

【851（963）百万円】
（平成27年度補正予算額 300百万円）

対策のポイント

- ・浜ごとに創意工夫のもと、漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン」の策定・実行を支援します。
- ・人材の育成・確保等により、持続的な漁業生産構造の確保や漁業活動を担う経営体の育成を行います。

<背景／課題>

- ・水産物の安定供給の確保と水産業・漁村の発展のためには、浜ごとに抱える課題を整理し、漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減の具体的な対策に取り組むとともに、漁業の将来を担う人材の確保・育成や女性を中心となって取り組む活動の推進等が急務となっています。

政策目標

- 浜の活力再生プランを策定した漁村地域の漁業所得を5年後に10%以上向上
- 毎年度2,000人の新規漁業就業者を確保

<主な内容>

1. 浜の活力再生プラン支援事業

35（60）百万円

浜ごとに抱える課題を整理し、地域の創意工夫に基づき、漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減のために具体的な対策に取り組む「浜の活力再生プラン」の策定・実行を支援します。

（補助率：定額
事業実施主体：民間団体）

2. 新規漁業就業者総合支援事業

577（562）百万円
（27年度補正予算 300百万円）

新規漁業就業者を確保するため、希望者が経験ゼロからでも円滑に漁業へ就業できるよう、漁業学校等で学ぶ若者に対する資金の給付や就業相談会等の開催、漁業現場での実地による長期研修、漁業活動に必要な技術習得等を支援します。

（補助率：定額
事業実施主体：民間団体）

3. 漁村女性地域実践活動促進事業

23（33）百万円

漁業や水産業を基幹産業とする地域の活性化を進めるため、漁村女性を中心となって取り組む特産品の加工開発等の意欲的な実践活動を支援するとともに、実践活動に必要な知識・技術習得のための研修会や優良事例の横展開を図るための成果発表会の開催等を支援します。

（補助率：定額、1／2以内
事業実施主体：民間団体等）

4. 安全な漁業労働環境確保事業

16（19）百万円

漁船の安全操業等について知識を有する「安全推進員」を養成するとともに、遊漁船業者等への安全講習会の実施及び指導員による安全指導の実施等の取組を支援します。

（補助率：定額、1／2以内
事業実施主体：民間団体）

お問い合わせ先：

1の事業	水産庁防災漁村課	（03－6744－2392）
2、4の事業	水産庁企画課	（03－6744－2340）
3の事業	水産庁研究指導課	（03－6744－2374）

新規漁業就業者総合支援事業

意欲ある若者が漁業に新規参入し、継続して漁業に携わるための環境を整えるとともに、漁業の高付加価値化を担う人材を確保・育成する。

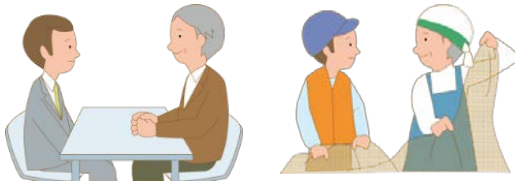
就業準備

漁業の青年就業準備給付金

漁業への就業に向け、道県等の漁業学校等で必要な知識の習得等を行う若者に対して、他産業に就職した場合と比較して最低限の資金を給付(150万円／年、最長2年)

漁業就業促進情報提供

- ・HPやパンフレットでの就業情報の提供
- ・各都道府県の就業相談窓口設置
- ・都市部や地方において、漁業就業のための座学や体験漁業を実施する就業準備講習会を開催
- ・都市部や地方の漁業就業相談会において、就業希望者と漁村との面談(マッチング)を実施



就業・定着促進

長期研修支援

			就業後の 自立促進
雇用型	幹部養成型	独立型	
漁業経営体に雇用される研修生の指導者(主に法人)に、研修経費を助成(最長1年間)	遠洋沖合漁船に雇用され、幹部を目指す研修生の指導者(主に法人)に、研修経費を助成(最長2年間)	独立自営を目指す研修生の指導者(主に個人)に、研修経費を助成(最長3年間)	「水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業」(平成27年度補正予算70億円)により、独立する新規就業者の自立・定着を支援
法人・正職員として就業		独立・自営就業	

技術習得支援



漁業活動に必要な技術や経理・税務、流通・加工、安全操業等の知識の習得支援